# 令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

## ●基本情報

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業名(取組名) | 健康増進事業 | | | 評価番号 | 2-1-3-1・2 |
| 担当課 | 保健福祉センター | 係 | 健康増進係 | 予算科目 | ☐ 予算なし |
| 基本計画 | 基本方針 | 【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり | | 会計 | 【01】一般会計 |
| | 基本施策 | 【１】健康づくりの推進 | | 款 | 【0104】衛生費 |
| | 施策 | 【３】保健予防の充実 | | 項 | 【010401】保健衛生費 |
| | 主な取組 | ①生活習慣病及び重症化予防対策の推進 | | 目 | 【01040102】予防費 |
| | | ②がん検診対策の充実 | | 事業 | 健康増進事業 |

## ●計画　～PLAN～

| | | | |
|---|---|---|---|
| 根拠法令等 | ○ なし　◉ あり | 名称 | 健康増進法 |
| 新規・継続 | ○ 新規　◉ 継続 | 事業開始年度 | 年度　☑ 事業開始年度不明 |
| 事業期間 | ○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ | | |
| 実施手法（すべてチェック） | ☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☑ 補助金等<br>☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　） | | |
| 実施形態 | ☐町単独　☐国･県補助事業　☑国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　） | | |
| 事業概要 | 40歳以上（子宮がん検診20歳～、乳がん検診30歳～）の町民を対象に、健康教育、健康相談、各種がん検診等をおこなっています。また、がん検診推進のために無料検診や個別の受診勧奨、再勧奨を行っています。 | | |

## ●実施　～DO～

| | |
|---|---|
| 事業業績 | 健康増進事業として下記の事業を実施しました。<br>○生活習慣病予防のための健康教室，健康相談，講演会<br>○生活習慣病重症化予防のための保健指導・受療勧奨<br>○健康増進事業に基づく各種健康診査<br>○特定健康診査の要指導者に対する，特定保健指導(動機づけ支援)<br>○各種がん検診　○節目年齢者に無料がん検診を実施（子宮がん：21歳女性，乳がん：41歳女性）<br>○各種がん検診の個別受診勧奨及び未受診者への受診勧奨　○がん検診精密検査対象者への受診勧奨 |

| | | 主な歳出の節 | 平成３０年度（実績） | 令和元年度（実績） | 令和２年度（実績） |
|---|---|---|---|---|---|
| 支出 | 内訳 | 7　報償費 | 533,620　円 | 114,056　円 | 104,402　円 |
| | | 10　需用費 | 345,214　円 | 298,316　円 | 429,814　円 |
| | | 11　役務費 | 1,068,292　円 | 727,796　円 | 657,394　円 |
| | | 12　委託料 | 14,004,430　円 | 13,878,219　円 | 7,880,137　円 |
| | | 17　備品購入費 | 97,200　円 | 413,640　円 | 412,500　円 |
| | | 18　負担金，補助及び交付金 | 51,000　円 | 50,000　円 | 14,870　円 |
| | | その他 | 円 | 円 | 円 |
| | | 事業費　計 | 16,099,756　円 | 15,482,027　円 | 9,499,117　円 |

| | | 主な歳入の科目 | 平成３０年度（実績） | 令和元年度（実績） | 令和２年度（実績） |
|---|---|---|---|---|---|
| 財源 | 内訳 | 国支出金 | 52,000　円 | 203,000　円 | 190,000　円 |
| | | 県支出金 | 1,889,000　円 | 889,000　円 | 876,000　円 |
| | | 受益者負担金 | 2,347,700　円 | 2,251,500　円 | 206,000　円 |
| | | 地方債 | 円 | 円 | 円 |
| | | その他 | 円 | 円 | 円 |
| | | 一般財源 | 11,811,056　円 | 12,138,527　円 | 8,227,117　円 |
| | | 事業費　計 | 16,099,756　円 | 15,482,027　円 | 9,499,117　円 |

## ●評価　～CHECK～

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | ①政策目的との整合性<br><br>事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。 | ◉ 貢献している　○ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 町民一人ひとりの健康づくりに対する意識を高め，食習慣や運動習慣など生活習慣の見直し・改善への支援や，がんの早期発見・早期治療と検診受診率向上に取り組むことで，町全体の健康づくりにつながっています。 |
| | ②町関与の妥当性<br><br>町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。 | ○ 妥当である　◉ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 地域の特性に合わせて実施するためには，町実施主体で行うことが望ましいと考えます。しかし，生活習慣病予防事業に関しては，人員不足のため，手が行き届かない面があり，人員配置の見直しや外部の専門機関の利用を検討する余地があると考えます。 |
| 有効性 | ③成果の向上余地<br><br>事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。 | ○ 余地がない　◉ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 人員配置の見直しや外部委託が必要となりますが，地域の健康課題に関する要因分析やレセプト分析が可能となれば，より重点的にアプローチすることができ，医療費や介護費の削減につなげることができると考えます。また，長期的な教室の運営が可能となれば継続的な支援が行え，成果の向上が望めます。がん検診受診率向上については，勧奨方法の工夫や継続受診につなげる取り組みをすることで，事業の成果を向上させることができると考えます。 |
| | ④廃止・休止の可能性<br><br>事業の内容や成果から廃止・休止できますか。 | ○ 可能性がある　◉ 可能性がない | |
| | | 理由 | 町民が自らの健康を保つために，町はその環境を整え，支援していく必要があるため，廃止・休止の可能性はありません。 |
| | ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性<br>類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。 | ◉可能性がある　○可能性がない　○類似事業はない | |
| | | 理由 | 健康診査は受けて終わりではなく，結果を踏まえて生活習慣を見直し，生活習慣病を防ぐことが重要です。現在は，特定保健指導，重症化予防，健康講座など類似事業を単独の事業として行っていますが，今後，関係部署と連携を図り，切れ目のない支援が必要になると考えます。 |
| 効率性 | ⑥事業費の削減余地<br><br>成果を下げずにコスト削減できますか。 | ◉ 余地がない　○ 余地がある | |
| | | 理由 | 生活習慣病予防に関する事業は，人員削減によって既に成果が落ちている状況であり，これ以上のコスト削減は見込めません。また，がん検診の委託料金は，委託先の健診機関と医師会管内の2市1町で協議をした上で決めているため，町単独でコストを削減することは難しいと考えます。 |
| 公平性 | ⑦受益者負担の適正化<br><br>事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。 | ◉ 適正である　○ 見直す余地がある<br>○ 受益者負担を求める事業ではない | |
| | | 理由 | 各種がん検診の受益者負担は，健診委託料の約３割（医療費の３割負担と同様）として算出しており，妥当であると考えます。なお，生活保護受給者の方は無料で受診できるよう配慮をしております。 |

## ●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

| | |
|---|---|
| 今後の方向性 | 継続　（◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携 |
| | 【理由】<br>高齢化が進む中，生活習慣病の発症予防や重症化防止は医療費の削減につながり，今後の町の財政にも大きく影響を与えます。町全体の健康づくりのためには，町民一人ひとりが健康について考え取り組むことが大切であり，町はそのためのアプローチの環境を整えていく必要があると考えます。今後も，健診後の健康相談・健康教室による生活習慣病予防対策などを行い，効率的・効果的に実施することができるように改善していきます。<br>また，がんの早期発見・早期治療は，がんによる死亡率を低下させることができ，町民の健康の保持増進につながることから，がん検診を継続して実施する必要があります。また，精密検査になった方は医療機関での受診が重要であるにもかかわらず，受けない方がいることから，精密検査の受診勧奨も継続してまいります。 |

# 令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

## ●基本情報

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業名(取組名) | 感染症予防対策事業 | | | 評価番号 | 2-1-3-3(1) |
| 担当課 | 保健福祉センター | 係 | 健康増進係 | 予算科目 | ☐ 予算なし |
| 基本計画 基本方針 | 【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり | | | 会計 | 【01】一般会計 |
| 基本計画 基本施策 | 【１】健康づくりの推進 | | | 款 | 【0104】衛生費 |
| 基本計画 施策 | 【３】保健予防の充実 | | | 項 | 【010401】保健衛生費 |
| 基本計画 主な取組 | ③感染症予防体制の充実 | | | 目 | 【01040102】予防費 |
| | | | | 事業 | 感染症予防対策事業 |

## ●計画　～PLAN～

| | | | |
|---|---|---|---|
| 根拠法令等 | ○ なし　◉ あり | 名称 | 感染症予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法 |
| 新規・継続 | ○ 新規　◉ 継続 | 事業開始年度 | 年度　☑ 事業開始年度不明 |
| 事業期間 | ○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ | | |
| 実施手法（すべてチェック） | ☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等<br>☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☑ その他（　　） | | |
| 実施形態 | ☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　） | | |
| 事業概要 | 感染症の発症予防およびその蔓延を防止するために，発症予防のための啓発や感染症発生時のための対策整備を行います。 | | |

## ●実施　～DO～

| | |
|---|---|
| 事業業績 | 新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく情報の伝達訓練は，新型コロナウイルス感染症対策として実動していたため，実施しませんでした。<br>感染症予防対策に必要な備蓄品の補充や新たに必要な物品を購入し，感染症のまん延防止として使用しました。<br>新型コロナウイルス感染症対策本部の設置及び感染防止対策を実施しました。 |

| 支出 | 主な歳出の節 | 平成３０年度（実績） | 令和元年度（実績） | 令和２年度（実績） |
|---|---|---|---|---|
| 内訳 | 10　需用費 | 57,996　円 | 352,624　円 | 5,311,300　円 |
| 内訳 | 11　役務費 | 円 | 円 | 21,780　円 |
| 内訳 | 12　委託料 | 円 | 円 | 16,539,600　円 |
| 内訳 | 13　使用料及び賃借料 | 円 | 円 | 279,180　円 |
| 内訳 | 17　備品購入費 | 円 | 38,500　円 | 367,400　円 |
| 内訳 | 18　負担金，補助及び交付金 | 円 | 円 | 798,000　円 |
| 内訳 | | 円 | 円 | 円 |
| 内訳 | その他 | 円 | 円 | 円 |
| | 事業費　計 | 57,996　円 | 391,124　円 | 23,317,260　円 |

| 財源 | 主な歳入の科目 | 平成３０年度（実績） | 令和元年度（実績） | 令和２年度（実績） |
|---|---|---|---|---|
| 内訳 | 国支出金 | 円 | 円 | 19,198,176　円 |
| 内訳 | 県支出金 | 円 | 円 | 円 |
| 内訳 | 受益者負担金 | 円 | 円 | 円 |
| 内訳 | 地方債 | 円 | 円 | 円 |
| 内訳 | その他 | 円 | 円 | 円 |
| 内訳 | 一般財源 | 57,996　円 | 391,124　円 | 4,119,084　円 |
| | 事業費　計 | 57,996　円 | 391,124　円 | 23,317,260　円 |

## ●評価　～CHECK～

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | ①政策目的との整合性<br>事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。 | ◉ 貢献している　○ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 感染症対策のために必要な物品購入等により蔓延防止に貢献していると考えます。 |
| | ②町関与の妥当性<br>町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。 | ◉ 妥当である　○ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 法律により，町が事業主体として実施することが定められています。 |
| 有効性 | ③成果の向上余地<br>事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。 | ○ 余地がない　◉ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 感染症の発生予防や蔓延防止は通年を通して実施する必要です。なお，感染症の発生状況により法律に則り対応の変更をすることで，成果を向上させることが期待できます。 |
| | ④廃止・休止の可能性<br>事業の内容や成果から廃止・休止できますか。 | ○ 可能性がある　◉ 可能性がない | |
| | | 理由 | |
| | ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性<br>類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。 | ○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない | |
| | | 理由 | |
| 効率性 | ⑥事業費の削減余地<br>成果を下げずにコスト削減できますか。 | ◉ 余地がない　○ 余地がある | |
| | | 理由 | 感染症予防対策の事業目的は，感染症の罹患や重症化予防をすることです。また，感染症の発生状況により，予防接種事業が追加される予定があるため，コストを削減する余地はありません。 |
| 公平性 | ⑦受益者負担の適正化<br>事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。 | ○ 適正である　○ 見直す余地がある<br>◉ 受益者負担を求める事業ではない | |
| | | 理由 | |

## ●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

| | |
|---|---|
| 今後の方向性 | 継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　◉ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携 |
| | 【理由】<br>新型コロナウイルス感染症が発生したため，更なる蔓延防止対策が必要な状況です。感染の拡大状況に応じて、対応費用も追加で必要となってくることが見込まれます。 |

# 令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

## ●基本情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名(取組名) | | 予防接種事業 | | | | 評価番号 | 2-1-3-3(2) |
| 担当課 | | 保健福祉センター | 係 | 母子保健係 | 予算科目 | | ☐ 予算なし |
| 基本計画 | 基本方針 | 【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり | | | | 会計 | 【01】一般会計 |
| | 基本施策 | 【１】健康づくりの推進 | | | | 款 | 【0104】衛生費 |
| | 施策 | 【３】保健予防の充実 | | | | 項 | 【010401】保健衛生費 |
| | 主な取組 | ③感染症予防体制の充実 | | | | 目 | 【01040102】予防費 |
| | | | | | | 事業 | 予防接種事業 |

## ●計画　～PLAN～

| | | | |
|---|---|---|---|
| 根拠法令等 | ○ なし　◉ あり | 名称 | 予防接種法 |
| 新規・継続 | ○ 新規　◉ 継続 | 事業開始年度 | 年度　☑ 事業開始年度不明 |
| 事業期間 | ○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ | | |
| 実施手法<br>（すべてチェック） | ☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☑ 補助金等<br>☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　） | | |
| 実施形態 | ☐町単独　☐国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　） | | |
| 事業概要 | ○感染症の蔓延防止のため，定期・任意予防接種を実施しています。<br>（乳幼児・高齢者）<br>○2019～2021年度のみ，風疹の追加的対策を実施しています。<br>（対象者限定：40歳～58歳の男性，風疹抗体検査および予防接種） | | |

## ●実施　～DO～

| | |
|---|---|
| 事業業績 | ○定期・任意予防接種を実施することで，疾病罹患や重症化の予防，合併症の併発や死亡の危険性を抑える効果となっています。<br>○風しんの抗体保有率が低いと考えられる対象者に抗体検査を実施し，抗体の未保有者に予防接種を実施することで，風しん罹患を予防する効果が得られています。 |

| | | 主な歳出の節 | 平成３０年度（実績） | 令和元年度（実績） | 令和２年度（実績） |
|---|---|---|---|---|---|
| 支出 | 内訳 | 12　委託料 | 25,238,955　円 | 24,674,463　円 | 27,692,656　円 |
| | | 11　役務費 | 703,894　円 | 772,411　円 | 1,033,364　円 |
| | | 7　報償費 | 148,190　円 | 140,530　円 | 153,200　円 |
| | | 10　需用費 | 53,945　円 | 62,378　円 | 98,446　円 |
| | | 18　負担金，補助及び交付金 | 62,860　円 | 45,728　円 | 62,800　円 |
| | | その他 | 円 | 円 | 円 |
| | 事業費　計 | | 26,207,844　円 | 25,695,510　円 | 29,040,466　円 |

| | | 主な歳入の科目 | 平成３０年度（実績） | 令和元年度（実績） | 令和２年度（実績） |
|---|---|---|---|---|---|
| 財源 | 内訳 | 国支出金 | 円 | 1,350,000　円 | 1,424,000　円 |
| | | 県支出金 | 円 | 円 | 円 |
| | | 受益者負担金 | 円 | 円 | 円 |
| | | 地方債 | 円 | 円 | 円 |
| | | その他 | 円 | 円 | 円 |
| | | 一般財源 | 26,207,844　円 | 24,345,510　円 | 27,616,466　円 |
| | 事業費　計 | | 26,207,844　円 | 25,695,510　円 | 29,040,466　円 |

## ●評価　～CHECK～

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | ①政策目的との整合性<br>事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。 | ◉ 貢献している　○ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 定期予防接種だけでなく，町独自で任意予防接種費用助成を実施することで，感染症予防体制の充実に貢献しています。 |
| | ②町関与の妥当性<br>町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。 | ◉ 妥当である　○ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 定期予防接種は法律に基づき，市町村が実施することが定められている事業です。 |
| 有効性 | ③成果の向上余地<br>事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。 | ◉ 余地がない　○ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 周知方法を工夫し接種勧奨を強化することで，予防接種の接種率向上につがり事業の成果を向上させることができると考えます。 |
| | ④廃止・休止の可能性<br>事業の内容や成果から廃止・休止できますか。 | ◉ 可能性がある　○ 可能性がない | |
| | | 理由 | 法律に基づいた事業であり，廃止・休止はできません。 |
| | ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性<br>類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。 | ○可能性がある　◉可能性がない　○類似事業はない | |
| | | 理由 | 予防接種事業は感染症予防に関する主要な事業で類似事業はないことから，統廃合の可能性はありません。 |
| 効率性 | ⑥事業費の削減余地<br>成果を下げずにコスト削減できますか。 | ◉ 余地がない　○ 余地がある | |
| | | 理由 | 事業目的は接種率を向上させ，疾病罹患や重症化予防をすることであることから，コストを削減することはできません。 |
| 公平性 | ⑦受益者負担の適正化<br>事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。 | ◉ 適正である　○ 見直す余地がある<br>○ 受益者負担を求める事業ではない | |
| | | 理由 | 定期予防接種は法律に基づき，全国的にも無料で実施しています。任意予防接種は一部費用の助成を実施していますが，近隣自治体の状況を見ても，受益者負担割合は妥当と考えます。 |

## ●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

| | |
|---|---|
| 今後の方向性 | 継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携 |
| | 【理由】<br>定期予防接種は，予防接種法に基づき，感染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防することを目的に市町村長が実施するものです。特にA類疾病は努力義務が課されており，今後も接種勧奨に努め，事業を継続していくことが必要であると考えます。 |